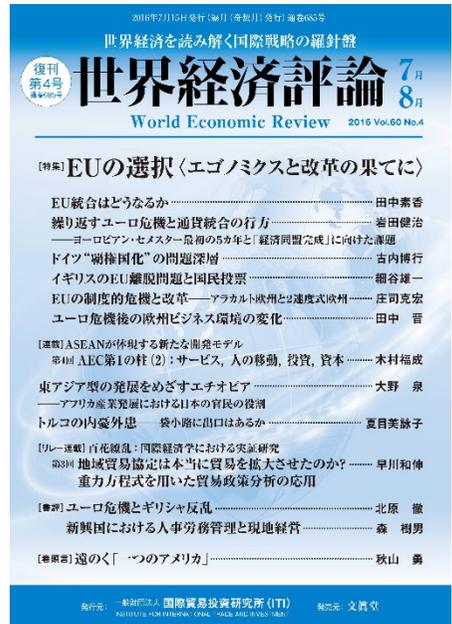


本論文は

# 世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# ユーロ危機後の 欧州ビジネス環境の変化

日本貿易振興機構（ジェトロ）企画部主幹 **田中 晋**

たなか すずむ 1966年生まれ。1990年に日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）入会。1995年～1998年にフランス・パリ駐在、2002年～2007年、2010年～2015年にベルギー・ブリュッセルに駐在。著書：『欧州経済の基礎知識』（編著、日本貿易振興機構、2010年）他。

ユーロ導入から17年、EUの中・東欧への拡大から12年が経過し、欧州のビジネス環境は大きく変化してきた。ユーロ導入翌年の2000年には4%近い経済成長率を、加盟国が15カ国から25カ国へ拡大した後の2006年、2007年には3%を超える経済成長率を達成したEUだが、2008年のリーマンショック後は、金融危機、債務危機を経て、各国政府が財政出動を行った2010年を除けば、2%成長も覚束ない状況だ。2013年にようやく経済回復局面に入り、2016年は景気回復に向けた4年目の年となる。

欧州経済はまだ本格的な回復には至っていないが、EU加盟各国は構造改革への努力を継続しており、一部の国では成果が現れつつある。本稿では、ユーロ誕生から10年目に露呈した構造的課題へのEUの挑戦的な取り組みに触れながら、回復に向かいつつある欧州経済の現状、欧州産業界が求めるビジネス環境の改善内容、在欧日系企業を取り巻く環境を取り上げることで、変化する欧州のビジネス環境において、ビジネスチャンスと課題がどこにあるかを浮き彫りにする。

の10項目であった。

## I ユーロ導入10年の成功と その後の挑戦

欧州の単一通貨ユーロは1999年の誕生から10年目となる2008年にリーマンショックを経験し、単一通貨でありながら、各国がそれぞれの財政政策を維持するという構造的な問題を露呈させた。2008年はユーロ10周年の効果を強調するための報告書や記念行事が準備され、本来はユーロの「成功」を華々しく祝福する年だった。欧州委員会が2008年5月に、誕生から10周年を振り返り、強調した成功内容は次

表1 ユーロ誕生から10年の成果

1	価格の透明化
2	通貨の安定と低インフレーション
3	利子率の低下
4	為替手数料の消滅
5	金融市場の統合進展
6	経済パフォーマンスの向上
7	公的財政収支の改善
8	国際的な基軸通貨としてのユーロの確立
9	国境を越えた貿易の促進
10	欧州の象徴としてのユーロの誕生（多様性の中の統一）

（出所）欧州委員会。

ユーロ導入により、確かにユーロ圏各国での価格比較が容易になり、オンラインショッピングなどの電子商取引の普及も相俟って、国境を越えた購買が容易になった。

一方で、商品価格は低価格の国に取れんしていくと当初は想定されていたが、ユーロの予想以上の成功や便乗値上げなどで、生活感としては、どちらかという高価格の国に取れんする傾向にあった印象が強い。

この単一通貨ユーロの安定した価値を支えていたのが、EUの安定成長協定だ。同協定ではユーロの安定性を確保するため、各国が放漫財政に陥らないよう財政赤字をGDP比3%以下、政府債務残高をGDP比60%以下に抑えることを義務付けている。しかし、リーマンショック後の金融危機に伴う景気後退を乗り越えるため財政出動を余儀なくされた結果、ユーロ圏の多くの国で2009年、2010年に財政赤字がGDP比3%を超えた。その後のギリシャの財政赤字額に関する粉飾に端を発する欧州債務危機が、各国に緊縮財政と構造改革を強いることになり、これが2012年、2013年の景気後退に繋がっていった。

欧州中央銀行（ECB）のトリシェ総裁（当時）は2009年1月13日、欧州議会での記念式典で、ユーロの新たな課題として、(1)金融危機で露呈した国際金融制度におけるファンダメンタルな脆弱さへの対応（規制と構造的フレームワークの再構築）、(2)通貨安定と経済政策の協調を軸とする経済統合の強化、(3)ユーロ圏の拡大、を指摘した。これらは次の10年の課題とされ、一つ目の課題はユーロ圏全体の銀行監督を今後、どのように行うかというものであった。

欧州理事会のファンロンパウ常任議長（当時）が2012年6月、「真の経済通貨同盟（EMU）

に向けて」と題する報告書の「たたき台」<sup>1)</sup>を公表し、同年12月に最終報告書<sup>2)</sup>をまとめた。同常任議長は報告書の中で、EMUを強固で安定的にする4つの構成要素として、「金融統合の枠組み」、「予算統合（財政統合）の枠組み」、「経済政策統合の枠組み」、「統合深化に向けた民主的正当性と説明責任の強化」を挙げ、一つ目の「金融統合の枠組み」の中で銀行同盟の構想を示した。銀行同盟の柱は、(1)銀行の単一監督メカニズム（SSM）と、(2)銀行の単一破綻処理メカニズム（SRM）の構築、(3)預金保険制度（DGS）の統合で、ユーロ圏の銀行監督は2014年11月からECBに集約され、銀行の破綻処理の一元化は2016年1月から既にスタートさせている。預金保険制度については従来のEU指令を見直し、ユーロ圏各国が預金を10万ユーロまで保証し、支払の迅速化や情報提供の向上を図るための国内法の整備を義務付けた。さらに、欧州委員会は2015年11月、この預金保険制度を2024年までにユーロ圏で一元化する提案を行っている<sup>3)</sup>。

通貨の安定と経済政策の協調については、ECBの金利政策と安定成長協定の運用にかかっていると2009年時点で指摘されていた。ECBは今やマイナス金利という未体験ゾーン

表2 銀行同盟実現に向けた3本の柱

第1の柱	銀行監督の一元化 2014年11月からECBに集約
第2の柱	銀行の破綻処理の一元化 2016年1月から開始
第3の柱	銀行の預金保険の一元化 欧州委が2024年までの実現を提案

（出所）欧州委員会。

に突入しており、緩和策とも相まって、難しい舵取りを日々迫られている。

安定成長協定についても、単年度の財政収支でみれば、多くの加盟国が財政赤字をGDP比3%以下に収めるまでに回復させてきたが、公的債務残高をGDP比60%以下まで低下させるには多くの加盟国でさらなる時間が必要だ。他方で、新興国経済が減速する中、経済成長のためには域内への投資誘致と、そのための財政出動もある程度必要であり、本格的な景気回復には内需の持続が不可欠となっている。

一方、ユーロ誕生から10周年時に、次の課題とされていたユーロ圏の拡大については、欧州債務危機後も、エストニア(2011年)、ラトビア(2014年)、リトアニア(2015年)のバルト三国がユーロを導入し、19カ国まで拡大した。しかし、ユーロ導入の前提となる欧州為替メカニズム(ERM II)(2年間の参加が必要)に参加するEU加盟国は現在なく、さらなる拡大は当面見込めない状況となっている。拡大よりも、むしろ構造的問題を解決するため、「真のEMU」に向けた統合深化が喫緊の課題だ。

## II 景気回復局面に入って 4年目を迎えた欧州経済

欧州の経済状況を振り返ってみると、EUの

GDP成長率は加盟国が15カ国から25カ国に拡大した2004年に、2.5%を記録し、2006年と2007年には3%を超える成長を達成するなど、2008年のリーマンショックまでは好調だった。2007年にはEUは27カ国にまで拡大し、市場も中・東欧へと広がった。ところが、2008年以降は、景気回復のために大規模な財政出動を行った2010年に2.1%に達したが、2012年にはマイナス0.5%、2013年には0.2%と低成長に沈んだ。2014年に1.4%、2015年に2.0%(見込み)と漸く景気回復の兆しが見えてきたが、本格的な回復には至っていない。

欧州委員会は2016年5月3日、2016年春季経済予測<sup>4)</sup>を発表し、EUの2016年の実質GDP成長率見通しを1.8%、2017年を1.9%とした。この予測は2016年冬季経済予測からともに0.1ポイント下方修正するものとなった。

欧州経済は、輸出や個人消費を後押しする原油安、ユーロ安、低金利などのプラス要因に支えられている一方、いくつかの加盟国では経済や政策の不透明さや、移民の流入に伴う歳出増、過剰債務が足かせとなっている。また、欧州経済は景気回復局面に入ってから4年目を迎えた現在、新興国経済の減速に加え、主要先進国経済の減速という逆風にさらされている。さらに、景気回復を持続的なものにするために重要な投資も限定的なものに留まっている。

表3 EUおよびユーロ圏の実質GDP成長率の推移

(単位: %)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
EU28カ国	3.0	3.9	2.2	1.3	1.3	2.5	2.1	3.3	3.1	0.5
ユーロ圏19カ国	3.0	3.8	2.1	1.0	0.7	2.3	1.7	3.2	3.1	0.5
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
EU28カ国	△4.4	2.1	1.8	△0.5	0.2	1.4	2.0	1.8	1.9	
ユーロ圏19カ国	△4.5	2.1	1.6	△0.9	△0.3	0.9	1.7	1.6	1.8	

(出所) 2015年まではEurostat(EU統計局)の16年4月28日データ、2015年以降は欧州委員会2016年春季経済予測。

欧州産業連盟（ビジネスヨーロッパ）は傘下の各国経済・産業団体を通じた調査をもとに、年2回、春と秋に経済見通しを発表している。直近の経済見通し<sup>5)</sup>は2015年10月15日に発表したもので、欧州委員会よりはやや楽観的ではあるが、それほど変わらない経済予測値を発表している。EUの2015年、2016年の実質GDP成長率とともに2.0%、ユーロ圏の2015年を1.7%、2016年を1.8%と予測した。2015年10月時点で、今後1年間のプラス要因として、より高い順に、ユーロ安、個人消費、経済ガバナンス、米国の成長、労働市場の改善などを挙げた。個人消費に関連して、小売分野での売り上げが2015年以降、著しく増加しており、これが今後のサービス分野での信頼感を大きく押し上げている。

一方、マイナス要因としては引き続き地政学的な緊張が最も懸念される項目となったが、新興市場の成長が2番目の懸念材料として浮上してきた。これは特に、中国の経済減速を懸念したもののだが、ビジネスヨーロッパの分析によれば、EUの域外輸出の18.3%は米国向けだが、新興国向けは33.7%に達するとしている。EUの中国向け輸出はEUのGDPを1.2%押し上げており、中国の輸入が減るだけで、EUの成長を数パーセントポイント押し下げる可能性があると分析している。新興国の経済減速は欧州の景気回復を頓挫させるものではないが、EUの輸出低下を通じて、成長に何らかの直接的な影響を及ぼす可能性があるとして指摘している。しかしながら、その影響は加盟国によって差異があり、ドイツの中国向け輸出はドイツのGDPを2.6%引き上げているが、キプロスやギリシャ、クロアチアは0.1%から0.2%に過ぎないとしている。中国の景気減速は、機械や電子機器、輸

送機器を中国に輸出する国ほど深刻な影響を及ぼすとみられる。他方、輸出と比べて、銀行部門は、ユーロ圏銀行の外国資産に占める中国の銀行、企業、消費者、公的部門の比率がわずかに1.4%に過ぎないことから、直接的な影響がほとんどないと分析している。

さらに、公的財政の状況や税制レベル全体がEUの将来の成長にとって、引き続き懸念材料として挙げられている。

### III 欧州産業界が緊急措置を求める ビジネス環境の改善

2015年になって、漸く景気回復に向かい始めたEU経済であるが、ビジネスヨーロッパは欧州産業の競争力を維持、強化していくための報告書「改革バロメーター」<sup>6)</sup>をとりまとめ、2016年3月3日に発表した。

同報告書では、米国やカナダの2011年から2015年の平均GDP成長率が2%を超える一方で、EUのこの間の平均GDP成長率が1%に満たないことを冒頭で指摘したほか、雇用についても、EUでは2008年の危機直前と比べて、250万人以上少ないままであり、この間に米国では300万人の雇用が創出された点を指摘している。

2014年11月に発足したユンケル前ルクセンブルク首相を委員長とする新欧州委員会は、経済成長のための投資誘致策を最重点課題に掲げてきた。しかし、過去1年のEUへの投資は、地政学的な緊張の高まりや金融市場の緊張が信頼に影響を与えたため、予想したレベルに達しなかった。そのため、ビジネスヨーロッパはEUのビジネス環境改善のための緊急措置が必要だと指摘。主な措置として、次の4点を挙げ

ている。

(1) 新たな単一市場戦略の速やかな実施：商品・サービスの統合された単一市場を完成させ、競争やイノベーション、成長を促進させる。デジタル経済のメリットを十分に実現するだけで、2030年までにEUのGDPを2兆ユーロ以上押し上げることができるとしている。

(2) 資本市場同盟の実現：金融同盟の完成に加え、金融サービスにおける真の単一市場を実現し、銀行貸出への補完的な財源を発展させる（世界銀行によれば、2014年の株式市場の時価総額は米国のGDP比151%に対し、EUでは66%だった）。

(3) エネルギー同盟の構築：主要な競争相手国とのエネルギー価格の差異を縮め、エネルギー調達の安全保障の改善を狙いとしている。産業分野のエネルギー価格は米国の約2.5倍以上のままで、これがEUで操業する企業の競争力を阻害している。

(4) 行政負担の低減：ここ数年の改善にもかかわらず、多くのEU加盟国における行政上の要件は米国と比べて、とても多いと指摘。企業の起業や事業拡大を支援するためには、行政上の負担が最小限になるように規制をうまく設計する必要がある。

ビジネスヨーロッパはさらに、進行するEUの高齢化により、以下の重要分野における成長促進と公共財政の強化のための競争力改善が急務だとしている。

(1) EUにおける税負担は米国の50%以上、日本の25%以上であり、加盟国は年金を持続可能なものにするにも配慮しながら、税の引き上げよりも、歳出削減で、財政の持続性を改善することが求められている。

(2) EUにおける雇用に係る税負担は、米国や

日本より約40%高い。雇用を創出し、労働をより魅力的なものにするためには税負担を引き下げる必要がある。雇用創出と労働参加を促すため、労働市場を一層オープンで移動性の高いものにする改革が求められている。

(3) 何らかの学習に参加している25歳以上の成人は、米国の約60%に対して、EUでは45%に過ぎない。各国政府は教育を優先させ、すべての年齢層が労働市場で成功するための知識と技能を得られるようにすべきだとしている。

(4) 産業界は求める技能と労働者の技能とのミスマッチに対する懸念を深めている。教育制度は労働に直接関連した技能を提供する必要がある。科学や技術、エンジニアリング、数学などの技能が不足する分野で特に緊急措置が必要となっている。

(5) 労働市場における高齢化の影響を緩和するため、人々を労働人口に留まらせ、生涯学習を促進し、正規の移民を労働人口に統合する改革が求められている。

今後、一層進行する高齢化社会において、年金の持続可能性、雇用に関する税負担の引き下げ、雇用のミスマッチ解消と、そのための教育、高齢者や移民の労働人口への取り込みといったところが急務となっている。日本も同様な高齢化問題に直面しているため、企業にとってはこうした課題への解決策の提供が日欧双方でのビジネスチャンスにつながると考えられる。

#### IV 在欧日系企業の活動実態調査でも 域内市場の回復を確認

ジェトロでは在欧日系企業を対象とした活動実態調査を毎年秋に実施している。欧州債務危機で、EU経済が減速した2012年以降の売

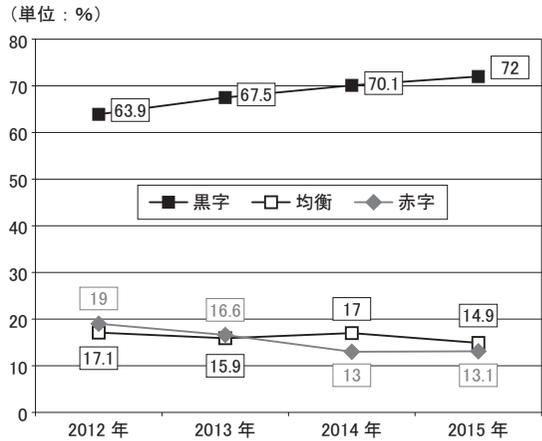
上高見通しを、各年秋の調査結果でみてみると、売上高が増加すると回答する企業の割合は2012年の52.0%から、2013年には66.8%、2014年には68.9%となり、域内市場の需要が年々回復してきたことが確認できる。しかし、2015年の調査では、この比率が66.2%となり、2013年のレベルにやや後退した。

他方、営業利益見通しが黒字になると回答した企業比率は2012年の63.9%から、2013年67.5%、2014年70.1%、2015年72.0%へと年々上昇してきており、企業努力と相まって、ビジネス環境が改善してきている様子が確認できる。

前年実績と比較した翌年の営業利益見込みは、2014年の51.8%（2013年調査時）から、2015年の43.5%（2014年調査時）、2016年の43.0%（2015年調査時）へとやや減少傾向にあり、黒字企業の比率は増えているが、黒字幅は横ばいか、やや減少しているものとみられる。

また、2015年秋の調査結果から、2014年実績に比べて、2015年の営業利益見込みが改善すると回答した比率が高かった業種は、ゴム製品（66.7%）、医薬品（65.4%）、食品／農水産加工（60.0%）、輸送用機器（54.5%）であり、2016年の営業利益見込みが改善すると回答した企業比率が高かった業種は、プラスチック製品（66.7%）、食品／農水産加工（61.9%）、金属製品（メッキ加工を含む）（61.5%）、通信／ソフトウェア（60.9%）、医薬品（58.3%）であった。この結果から、自動車市場の低迷が2013年で底を打ち、漸く回復し始めたことや、食品／農水産加工、医薬品といった分野での需要が拡大している様子が窺える。特に、食品／農水産加工分野については、寿司やラーメン、お握りといった日本食が欧州でも受け入れられ、ブームとなっているほか、高級レストランでも

図1 営業利益見通しの推移



(注) 各年とも、調査時点での見込み。  
 (出所) 日本貿易振興機構欧州進出日系企業実態調査2012～15年秋の各年実施。

日本の食材を取り入れ、仏料理などでも和食のテーストが使われるようになるなど、一部で日本化が進んでいる現実とも一致している。

欧州経済の先行きについては、2013年時の調査では、「既に景気後退から抜け出した」と回答した企業の比率は7.3%に過ぎなかったが、2014年調査では11.9%、2015年調査では20.2%へと増加し、景気回復を実感する在欧日系企業の比率が増えつつある。とは言え、2015年調査時点で、「景気後退から抜け出すにはまだ時間がかかる」と回答した企業の比率は52.9%と半数以上に達しており、景気先行きについては慎重な見方も多い。他方、中・東欧の日系製造業では、「既に景気後退から回復した」とする比率が41.1%を占め、生産側では需要が確実に回復してきていることを示している。

業種別にみると、「既に景気後退から抜け出した」とする回答数が多いのは20社が回答した輸送用機器部品で、自動車市場が順調に回復しつつあると言える。回答比率では医療機器（41.7%）、不動産（40.0%）、銀行（38.5%）が上位に挙がっており、こうした業種をみても、

個人消費が回復してきている様子が窺える。しかしながら、「景気後退から抜け出すにはまだ時間がかかる」との回答比率が多い業種は、証券（85.7%）、ホテル／旅行／外食（75.0%）、保険（68.2%）であり、収入を娯楽や蓄えに回すまでには至っていないとみられる。

## V 鍵は高付加価値化、現地人材の確保、トルコなど周辺国の活用

今後1～2年の事業展開の方向性について、過去3年間の調査結果からみてみると、「拡大」と回答した企業の比率は、2013年調査時の52.9%から、2014年調査では52.4%に下がり、2015年調査では48.5%へとさらに低下した。2013年調査の49.9%から、2014年調査で52.7%へと、「拡大」の比率が上昇していた「製造業」分野についても、2015年調査では49.8%へと低下した。新興国の景気減速やシリアからの難民問題などが、企業経営者の判断に影響を与えたものとみられる。なお、「拡大」と回答した企業の割合を分野別にみると、西欧では不動産、医療機器、窯業／土石が、中・東欧では、販売会社、輸送用機器部品（自動車／二輪車）、商社が高かった。

また、具体的に拡大する機能をみると、製造業、非製造業ともに、「販売機能」の拡大を挙げる企業の比率が最も高かった。加えて、製造業では、「生産（高付加価値品）」の割合が5割近くを占めており、欧州での生産において中国企業、韓国企業などの競合企業と差別化を図るためには、高付加価値化が鍵であると言える。

なお、今後1～2年で事業を「拡大」する理由として、「売上の増加」を挙げた企業の比率が84.6%と最も大きく、「成長性、潜在力の高

表4 具体的に拡大する機能

(単位：%，社)

欧州	全業種	製造業	非製造業
販売機能	74.4	69.8	79.3
生産（高付加価値品）	31.2	47.0	14.3
研究開発	16.3	26.7	5.1
地域統括機能	11.6	12.5	10.6
生産（汎用品）	11.1	19.0	2.8
物流機能	9.8	5.6	14.3
サービス事務機能（注）	6.5	4.3	8.8
その他	8.0	3.0	13.4
回答企業数	449	232	217

（注）シェアードサービスセンター、コールセンターなど。  
（出所）日本貿易振興機構欧州進出日系企業実態調査2015年9～10月実施。

さ（41.0%）」が2番目に、「高付加価値製品への高い受容性（30.8%）」が3番目に続いた。欧州は日本と同様に少子高齢化が今後、進むと予想され、新興国のような市場の伸びは期待できないが、高付加価値製品市場をみると、伸び代がある分野もあるとみられている。例えば、独高級自動車メーカーのBMWのように、欧州市場全体の拡大は望めないとしても、今後も成長が見込める高級車市場に焦点を当て、販売を拡大していこうとする欧州企業もある。こうした欧州企業に炭素繊維などの素材・部品を供給する日系企業は着実に、欧州でのビジネスを拡大していくものとみられる。

加えて、欧州で販売する製品・サービスの高付加価値化・差別化の取り組みについて、2015年調査結果をみると、「研究・開発部門を強化（37.4%）」、「技術者の人材育成、増員など（34.4%）」、「競合企業の徹底研究・調査（33.3%）」を挙げる企業が上位を占めた。特に、製造業分野では、「研究・開発部門を強化」を選択した企業の比率が5割を超えており、高付

加価値化や差別化に注力する様子が窺える。

さらに、欧州周辺国も含めた将来有望な販売先をジェトロの在欧日系企業活動実態調査結果でみると、「トルコ」と回答した企業の比率が2015年調査では前年調査と同様に最も高く、トルコの位置づけが益々重要になってきている。トルコについてはEUと関税同盟を締結していることもあり、EUからトルコへの輸出に際して、優遇税率を利用しているとする企業の比率は回答企業の37.3%で、EU市場の延長にある。また、トルコからEUへの輸入に際して、優遇税率を利用しているとする企業の比率は回答企業の51.3%を占めており、EU向けの重要な生産拠点にもなっている。

2013年調査までは販売先として最も有望視されていた「ロシア」は、2015年調査では第4位まで後退し、第2位の「ドイツ」、第3位の「ポーランド」に抜かれた。もともと景気減速がみられていた「ロシア」は、クリミア半島併合を巡る経済制裁などもあり、先行きが見通せないことが経営者の判断に影響を与えたものとみられる。また、「南アフリカ共和国」が第10位にかろうじて入ったものの、かつては中国やASEAN諸国、アラブ首長国連邦(UAE)など将来有望な販売先に挙がっていた新興国は10位圏内からは外れた。この結果からも、EU域内市場の景気が回復してきている様子が窺える。加えて、2014年調査と比較して、2015年調査では、南アなどの「アフリカ」を将来有望な販売先に選択する企業の比率が増えてきており、理由に挙げられた一番は「需要増が期待できるため」であった。

次に、経営上の問題点について、ジェトロの2015年調査結果をみると、「労働コストの高さ」を選択した企業の比率が45.2%と5割近く

を占め、「人材の確保(43.3%)」が2番目に続いた。この傾向は製造業、非製造業ともに同じで、日本企業のスタンダードからみた費用や業務に見合った人材の確保が最大の問題点になっている。第3位に挙げられたのは「移転価格税制(35.8%)」だった。続く第4位に浮上してきたのは「欧州の政治・社会情勢(34.3%)」で、昨今のテロ事件やシリアからの難民問題などの社会情勢と、それらが政治・経済に与える影響を不安視する企業の比率が増える結果となった。他方、2013年調査では最大の問題点だった「景気低迷、市場縮小」は、2015年調査では第9位まで低下し、欧州景気が回復してきたことをここでも裏付けるものとなった。また、第8位となった「新たな競合企業の出現(30.0%)」について、具体的な国籍を尋ねたところ、「中国企業」を挙げた企業の比率が55.8%で最大だったが、2014年調査の58.2%からはやや後退した。一方、「欧州企業」の比率が40.0%と、前年の28.5%から大きく増加しており、日本企業の市場拡大戦略の中で欧州企業との競合機会が増えてきているものとみられる。2012年調査では、ウォン安などの効果もあり、45.7%の企業が回答した「韓国企業」は、2015年調査では22.6%まで低下しており、韓国企業の競争力低下が窺える。

最後に、今後のEUのビジネス環境に影響を与え得る最も大きな課題として、英国のEU離脱(Brexit)問題に触れたい。英国では、EUに残留するかどうかの国民投票が6月23日に行われる予定だ。英国産業連盟(CBI)は2016年3月、英国はEU離脱により、2020年までにGDPの5%に相当する1,000億ポンドの経済損失と、95万人の雇用喪失を被る可能性があるとの試算を発表した<sup>7)</sup>。また、離脱後、

EUと早急に自由貿易協定（FTA）を締結したとしても、経済的損失と雇用への影響は避けられないとし、2017、18年のGDP成長率はマイナスに転落するとの可能性も示唆している。CBIは同試算発表の前週に、加盟企業の80%がEUに残留することがビジネスにとって最善とする調査結果も発表している。シリアからの難民問題やブリュッセルでのテロ事件などにより、人の自由移動に関する危機意識が英国のEU離脱支持を拍車しかねない状況となっている。日系企業の多くは言語の利便性等から、欧州の統括拠点を英国に置くケースが多く、英国がEUに留まるかどうかは欧州ビジネスを行う上で今年の最重要課題と言えるだろう。

【注】

1) 欧州理事会 2012年6月26日付資料, [http://ec.europa.eu/economy\\_finance/crisis/documents/131201\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/economy_finance/crisis/documents/131201_en.pdf)

- 2) 欧州理事会 2012年12月5日付資料, [http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms\\_Data/docs/pressdata/en/ec/134069.pdf](http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_Data/docs/pressdata/en/ec/134069.pdf)
- 3) 欧州委員会 2015年11月24日提案, [http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-15-6152\\_en.htm?locale=en](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-15-6152_en.htm?locale=en)
- 4) 欧州委員会 2016年春季経済予測, [http://ec.europa.eu/economy\\_finance/publications/eqip/pdf/ip025\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/eqip/pdf/ip025_en.pdf)
- 5) BUSINESSEUROPE, ECONOMIC OUTLOOK AUTUMN 2015, [https://www.bussinesseurope.eu/sites/buseur/files/media/reports\\_and\\_studies/bussinesseurope\\_economic\\_outlook\\_autumn\\_2015.pdf](https://www.bussinesseurope.eu/sites/buseur/files/media/reports_and_studies/bussinesseurope_economic_outlook_autumn_2015.pdf)
- 6) BUSINESSEUROPE, REFORM BAROMETER, SPRING 2016, [https://www.bussinesseurope.eu/sites/buseur/files/media/reports\\_and\\_studies/reform\\_barometer\\_2016\\_reform\\_barometer\\_spring\\_2016.pdf](https://www.bussinesseurope.eu/sites/buseur/files/media/reports_and_studies/reform_barometer_2016_reform_barometer_spring_2016.pdf)
- 7) Confederation of British Industry, Leaving the EU: Implications for the UK economy, <http://news.cbi.org.uk/news/leaving-eu-would-cause-a-serious-shock-to-uk-economy-new-pwc-analysis/>

【参考文献】

- ジェトロ ユーロトレンド (2009.2) 『ユーロ10周年の評価と金融危機後の課題』
- ジェトロ ユーロトレンド (2014.4) 『EUの銀行同盟の完成に向けた進捗状況』
- ジェトロ (2012～15年の各年秋調査) 『欧州進出日系企業実態調査』



**Canon**

私たちは、中小オフィス向けに  
ネットワークセキュリティ、グループウェア、  
IT運用支援をトータルに提供する  
クラウド型のアウトソーシングサービスで、  
お客さまの課題解決に貢献しています。

キヤノンマーケティングジャパングループは、  
お客さまの経営を  
クラウドで支援する。

経営の課題も見つけだす。  
キヤノンマーケティングジャパングループ